

# 統一的な基準による財務書類

(令和5年度決算)

令和6年12月

城陽市 総務部財政課

# 目 次

- 「統一的な基準」による地方公会計の整備について . . . . . 1
- 対象となる会計の範囲 . . . . . 2
- 「統一的な基準による財務書類」とは?? . . . . . 3
- 財務書類の概要 . . . . . 3
- 各財務書類の関係 . . . . . 4
- 令和5年度 城陽市一般会計等貸借対照表 . . . . . 5
- 令和5年度 城陽市一般会計等行政コスト計算書 . . . . . 6
- 令和5年度 城陽市一般会計等純資産変動計算書 . . . . . 7
- 令和5年度 城陽市一般会計等資金収支計算書 . . . . . 8
- 令和5年度の財務書類を家計に置き換えると . . . . . 9
- 主な用語の解説 . . . . . 10
- 一般会計等財務書類 . . . . . 11
- 全体・連結財務書類 . . . . . 15

# 「統一的な基準」による地方公会計の整備について

## 《地方公会計制度》

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れています。

一方で、保有している土地や建物など資産の残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また、年度ごとの実質的なコストの把握が難しいなどといった問題がありました。

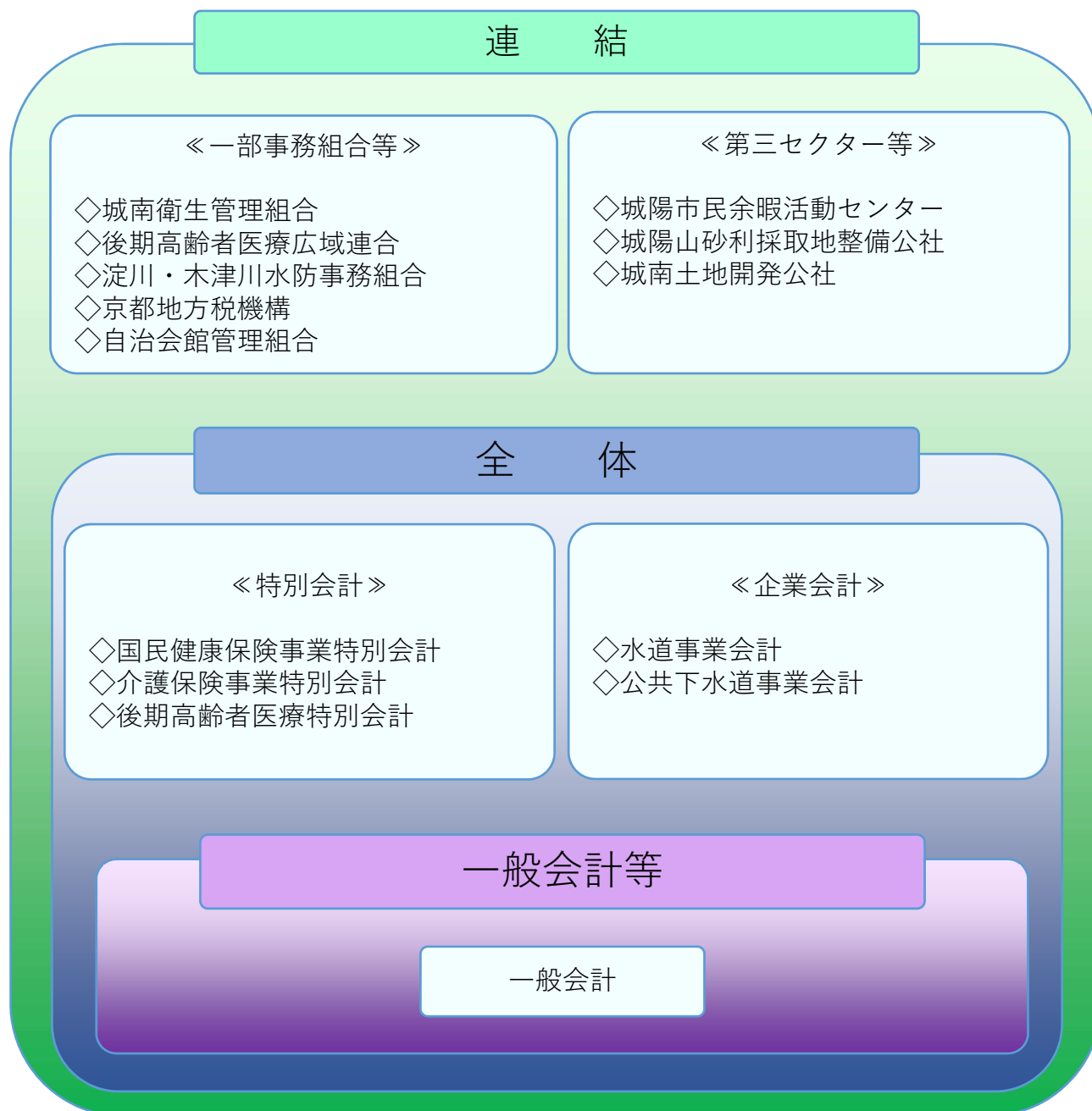
そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）と同様の会計制度を地方公共団体にも導入するという取組が進められてきました。

この会計制度により作成された財務書類は、ストックの情報、発生主義的なコストの情報を備えており、かつ団体の財務状況を詳細かつコンパクトに表現することができます。

	地方公共団体の会計	企業会計 ※地方公会計制度
会計原則	【単式簿記】 一つの取引において、現金の収入・支出のみを記録	【複式簿記】 一つの取引において、その原因と結果の両側面から、借方と貸方に分けて記録
取引を記録する時点	【現金主義】 実際の現金の収入・支出時に記録	【発生主義】 実際の収入・支出の有無にかかわらず、経済的事実が発生した時点で記録
メリット	現金の収支が客観的にわかるため、公金の適正な出納ができる	現金支出を伴わないコスト（減価償却費や退職手当引当金等）が把握できる
デメリット	現金支出を伴わないコスト（減価償却費や退職手当引当金等）が把握できない	投資損失引当金のような主観的な見込みによる会計処理も含まれる

## 対象となる会計の範囲

令和5年度における財務書類は、「一般会計等（一般会計）」と特別会計や企業会計を合わせた「全体」、本市が関係する関連団体を含めた「連結」の3つの区分で作成します。



項目	内容
一部事務組合等	複数の自治体と連携、協力して行政サービスを実施している関係団体が該当します。
第三セクター等	資本金やその他これらに準ずるものの50%以上を本市が出資している団体、または職員人件費の相当程度など重要な補助金を交付している団体が該当します。
特別会計	特定の収入をもって一般会計と区別して事業を行う必要のある会計が該当します。
企業会計	地方公営企業法を適用している会計が該当します。

## 『統一的な基準による財務書類』とは??

財務書類とは、資産や負債などの状況、行政サービスにかかるコストやその財源といった財務状況を、一覧表で分かりやすく開示するため、民間の企業会計（複式簿記、発生主義）を用いて作成する書類です。

財務書類は、“**貸借対照表**”、“**行政コスト計算書**”、“**純資産変動計算書**”、“**資金収支計算書**”の4つの表で構成されています。

## 財務書類の概要

### 貸借対照表

- 年度末時点での「資産」、「負債」、「純資産」がわかります。
- 市が現在どれだけの資産を所有し、その資産がどのような財源で賄われているか、また将来世代の負担がどれだけあるのか、などがわかります。

### 行政コスト計算書

- 市の事業に「いくらのコストをかけているか」がわかります。
- 道路や公共施設などの整備に係るものを除いた行政サービス（福祉や教育等）を行うために必要なコストを計算した一覧表で、何にいくらのコストがかかったのかがわかります。

### 純資産変動計算書

- 貸借対照表に計上される「純資産が変動した要因」がわかります。
- 道路や公共施設などの資産の取得のために、当年度を含め、これまでの世代が負担してきたもので、1年間でその資産がどのように変動したのかがわかります。

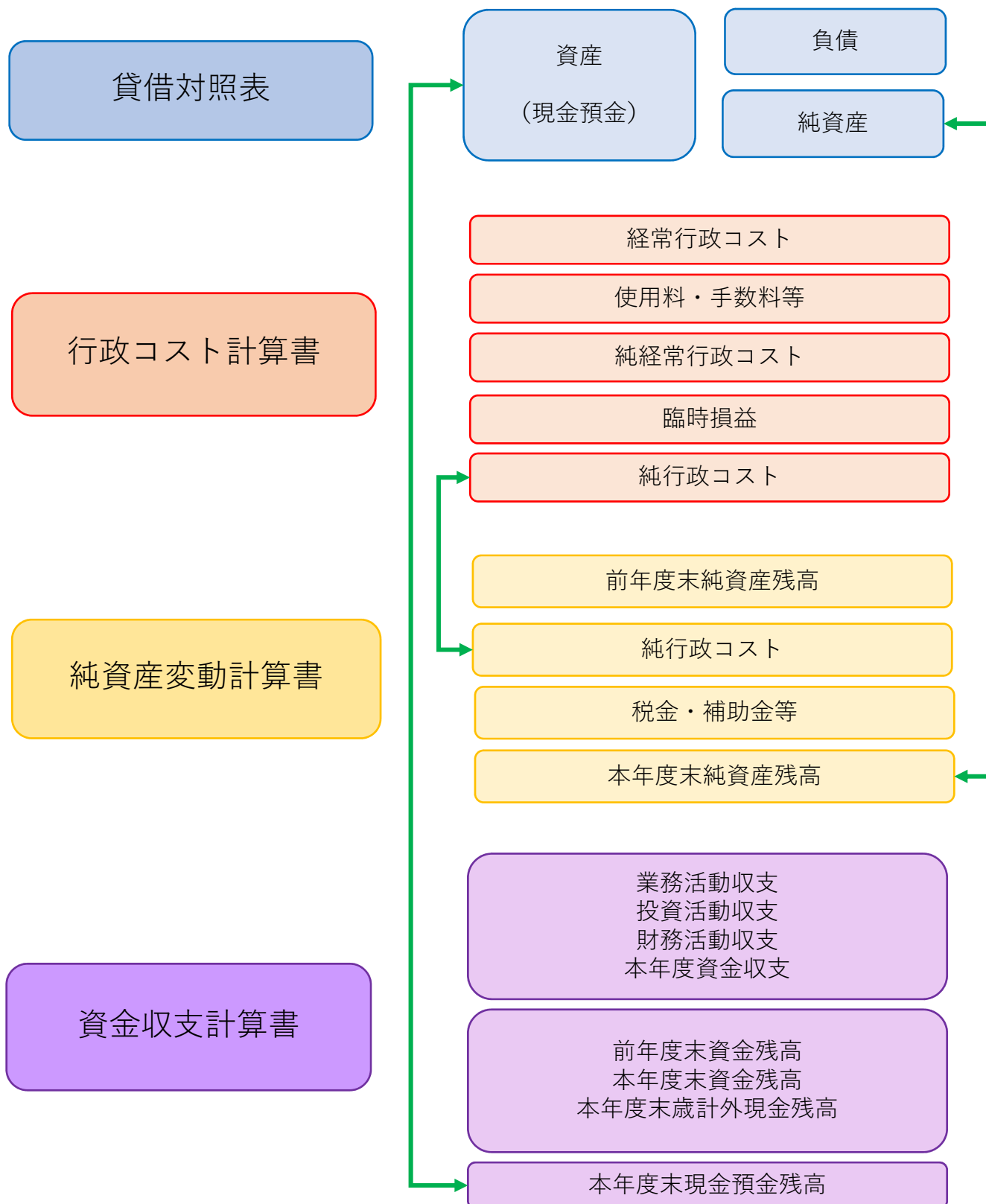
### 資金収支計算書

- お金を「どのように集め」、「どのように使ったか」がわかります。
- 1年間の現金の出入りを下記のような活動別に区分し、どのような活動に資金を必要とし、その資金をどのように賄ったか、などがわかります。
- 業務活動：行政サービスの中で毎年度継続的な収入、支出。
- 投資活動：公共施設などの整備や投資、貸付金などの収入、支出。
- 財務活動：地方債等の外部からの借入れや、その返済等の収入、支出。

## 各財務書類の関係（矢印間で一致）

4つの表では、以下3点の数値が一致し、連動しています。

- ◆貸借対照表の「現金預金」と資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」
- ◆貸借対照表の「純資産」と純資産変動計算書の「本年度純資産現在高」
- ◆純資産変動計算書の「純行政コスト」と行政コスト計算書の「純行政コスト」



# 令和5年度 城陽市一般会計等貸借対照表

## 資産

### 【市が保有している資産】

《固定資産》	
・事業用資産	441億3,900万円
・インフラ資産	308億6,200万円
・物品	14億900万円
・投資その他資産	43億2,100万円
・減価償却費等	△13億2,600万円
小計	794億500万円
《流動資産》	
・現金預金	6億6,200万円
・基金	9億4,300万円
・その他	7,200万円
小計	16億7,700万円

## 負債

### 【将来の負担】

《固定負債》	
・地方債	371億2,000万円
・その他	106億2,800万円
《流動負債》	
・1年以内に返済する地方債	32億3,100万円
・その他	18億6,600万円
《負債合計》	528億4,600万円

## 純資産

### 【これまでの負担】

《純資産》	282億3,700万円
-------	-------------

資産合計 810億8,200万円

負債・純資産合計 810億8,200万円

市民一人当たりの資産

109万9,900円

市民一人当たりの負債

71万6,800円

※財務書類（百万円単位）から転記しているため、上表内の計算と一致しない場合があります。

貸借対照表は、左側が「資産」を表し、右側が資産を得るための資金調達の方法（「負債」「純資産」）を表しています。「負債」は今後支払う必要のある金額で、「純資産」はこれまでに支払ってきた金額となります。

この負債が資産を上回り、純資産がマイナスとなると、いわゆる債務超過となり、不健全な財政状況を意味しますが、本市においては資産が大きく上回っていることから、健全な財政状況であるといえます。

令和5年度末時点で本市の一般会計が保有している資産は全部で810億8,200万円。

この資金調達として、将来返済する地方債等の負債が528億4,600万円、差引き、当年度を含め、これまでの世代が負担してきた純資産が282億3,700万円となっています。

これを市民一人当たり換算すると、資産は109万9,900円、負債は71万6,800円となります。（R6.4.1時点の住民基本台帳人口：73,720人）

# 令和5年度 城陽市一般会計等行政コスト計算書

経常費用	・人件費 (職員の給料や議員等の報酬等)	50億9,000万円
	・物件費等 (消耗品や業務委託料、維持補修費や減価償却費等)	72億7,600万円
	・社会保障給付費、補助金等 (障がい福祉サービスや医療費助成、生活保護費等)	129億1,300万円
	・その他のコスト (利息の支払い等)	3億3,000万円
	<b>小計 ①</b>	<b>256億900万円</b>
経常収益	施設等の使用料や手数料等の利用者負担額	3億9,300万円
	財産運用等の収入	7億7,100万円
<b>小計 ②</b>	<b>11億6,500万円</b>	
<b>純経常行政コスト (②-①) ③</b>		<b>△244億4,400万円</b>
<b>臨時損益 ④</b>		<b>△2,700万円</b>
<b>純行政コスト (③+④)</b>		<b>△244億7,200万円</b>

※財務書類（百万円単位）から転記しているため、上表内の計算と一致しない場合があります。

どのような行政サービスに1年間でいくらのコストがかかっているのを見るもので、令和5年度の**経常的な費用**は**256億900万円**かかり、一部**利用者負担等**の**11億6,500万円**を差し引いた**純経常行政コスト**は**244億4,400万円**となっています。

また、**臨時的な損失と利益**を加味した**純行政コスト**は**244億7,200万円**となりました。

割合としては社会福祉にかかるコストが最も多く、このなかでも障がい福祉サービスや子育て支援等の扶助費に多くの経費をかけています。

なお、この純行政コストを税収や国府支出金などで賄っていくこととなります。



# 令和5年度 城陽市一般会計等純資産変動計算書

前年度末純資産残高 ① 218億8,800万円

純行政コスト (△) ② △244億7,200万円

財源  
 ・市税収入等 182億8,300万円  
 ・国や府からの補助金 100億9,500万円

財源合計 ③ 283億7,800万円

本年度差額 (②+③) ④ 39億600万円

本年度純資産変動額 ⑤ 63億4,800万円

本年度末純資産現在高 (①+⑤) 282億3,700万円

## 行政コスト計算書と一致

経常費用 256億900万円  
 使用料・手数料など 11億6,500万円  
 純経常行政コスト △244億4,400万円  
 臨時損益 △2,700万円

純行政コスト  
 △244億7,200万円

## 貸借対照表と一致

資産 810億8,200万円	負債 528億4,600万円
	純資産 282億3,700万円

※財務書類（百万円単位）から転記しているため、上表内の計算と一致しない場合があります。

「**本年度差額**」欄がプラスなのかマイナスなのかを見るもので、令和5年度の**純行政コスト244億7,200万円**に対し、**財源が283億7,800万円**でしたので、**本年度差額は39億600万円**のプラスとなりました。

これは、当年度の**財源**（税収、国府補助金等の財源）が当年度の通常の行政サービスの提供にかかったコスト（**純行政コスト**）を上回ったことを表しています。

要因としては、道路や公共施設などの整備に係る国府補助金が増加したこと等によるものです。

# 令和5年度 城陽市一般会計等資金収支計算書

※財務書類（百万円単位）から転記しているため、下表内の計算と一致しない場合があります。

		家計に例えると・・・	
業務活動	支出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費 50億9,000万円</li> <li>・物件費等 61億3,100万円</li> <li>・社会保障費等 129億1,300万円</li> <li>・その他 3億2,300万円</li> </ul>	食費、医療費等
	収入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市税等 182億8,300万円</li> <li>・国や府からの補助金 77億8,900万円</li> <li>・使用料及び手数料 3億9,300万円</li> <li>・その他 7億7,100万円</li> </ul>	給料、年金等
	<b>①業務活動の収支 27億8,000万円</b>		
投資活動	支出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路や公共施設などの整備費 55億7,800万円</li> <li>・基金への積立て 2億7,700万円</li> <li>・その他 2億5,400万円</li> </ul>	家や外構、庭等の工事、修繕等
	収入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国や府からの補助金 23億600万円</li> <li>・基金の取り崩し 12億500万円</li> <li>・その他 4,000万円</li> </ul>	親などからの補助や貯金取り崩し等
	<b>②投資活動の収支 △25億5,900万円</b>		
財務活動	支出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方債の返済 41億2,400万円</li> </ul>	家や車のローン等の支払
	収入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方債の発行 39億5,500万円</li> </ul>	新たなローン等の借入・借換え
	<b>③財務活動の収支 △1億6,900万円</b>		
<b>④本年度の資金収支額 (①+②+③) 5,200万円</b>			
⑤前年度末資金残高 4億400万円			
⑥本年度末資金残高 (④+⑤) 4億5,600万円			
⑦本年度末歳計外現金残高 2億600万円			
<b>本年度末現金預金残高 (⑥+⑦) 6億6,200万円</b>			

1年間の活動内容別の現金の増減と残高を表しています。  
 令和5年度の行政運営にかかる資金収支は、道路や公共施設などの整備に係る国府補助金が増加したこと等により、**5,200万円の資金増**となりました。

## 令和5年度の財務書類を家計に置き換えると (約1/5,000)

市の財務書類を、「資産総額1,500万円」の家計に置き換えると以下のようになり、生活に必要な給料収入は「約340万円」、これに親などからの補助収入「約190万円」を受けて、合計約530万円で1年間をやりくりしている形になります。

### 貸借対照表

資産		負債	
土地・家屋	1,389万円	各種ローン等の残高	978万円
定期預金等	80万円	負債合計	978万円
現金	12万円	<b>純資産</b>	
その他の資産、貯蓄	19万円	純資産合計(資産-負債)	522万円
<b>資産合計</b>	<b>1,500万円</b>	負債・純資産合計	1,500万円

### 行政コスト計算書

食費等	94万円
光熱水費・修繕費等	135万円
ローン利息	6万円
医療費や子供への仕送り等	239万円
日常的な経費計 ①	474万円
給料以外の日常的な収入 (太陽光発電売電料等) ②	22万円
生活費計 ③ (①-②)	452万円
臨時的な損益 ④	1万円
正味の生活費計 (③+④)	453万円

### 純資産変動計算書

前年度末純資産 ①	405万円
正味の生活費	△453万円
<b>給料収入</b>	<b>338万円</b>
<b>親などからの補助等</b>	<b>187万円</b>
臨時的な増減 ②	117万円
今年度末純資産合計 (①+②)	522万円

### 資金収支計算書

日常支出 ① (食費・光熱水費・医療費・ ローン利息等)	452万円
日常収入 ② (給料・アルバイト収入、親か らの仕送り、売電料等)	504万円
投資支出 ③ (住宅の改築、新たな定期預金 積立等)	113万円
投資収入 ④ (住宅の改築等への補助、定期 預金の取り崩し等)	66万円
財務支出 ⑤ (借入済みのローン返済等)	76万円
財務収入 ⑥ (新たなローンの借入)	73万円
1年間の収支 ⑦ (②+④+⑥) - (①+③+⑤)	1万円
前年度末現金残高 ⑧	7万円
今年度末現金残高 ⑨ (⑦+⑧)	8万円

※1万円未満を端数調整しているため、財務書類と一致しない場合があります。 9

## 主な用語の解説

### 貸借対照表

固定資産	事業用資産（庁舎、学校等）とインフラ資産（公園、道路等）に分かれ、将来の世代に引き継ぐ社会資本などへの投資、その他の資産の総称です。
流動資産	年度末に保有している現金や預金、税等の未収金貸付金、基金など将来的に現金化することが可能な資産の総称です。
固定負債	流動負債に計上した地方債の残額や退職手当引当金など将来の世代の負担となるものです。
流動負債	1年以内に償還予定の地方債やその他賞与引当金、預り金などです。
純資産	現世代やこれまでの世代からの税収や、国、府等から収入したもので、将来の資金の流出を伴わない財源等です。

### 行政コスト計算書

人件費	職員給与や議員報酬、退職手当引当金（全職員が当年度に退職したと仮定した場合の見込み額）などです。
物件費等	備品や消耗品、施設等の維持補修費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）、委託料などです。
社会保障給付費等	市民や各種団体への補助金、児童手当、障がい者・児童・高齢者福祉サービスや生活保護費などです。
純経常行政コスト	経常的に行う行政サービスに係るコストのうち、税収や国府補助金で賄うコストです。

### 純資産変動計算書

純行政コスト	行政コスト計算書によって計算された、行政サービスに対するコストの財源不足分を表しています。
財源	市税や譲与税・交付金などの税収等や、国府補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

### 資金収支計算書

業務活動収支	行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入、支出されるものです。
投資活動収支	学校、道路、公園などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出です。
財務活動収支	地方債などの借入や返済に対する支出です。

# 令和5年度 城陽市一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

科目	千円単位	百万円単位	科目	千円単位	百万円単位
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	79,405,145	79,405	固定負債	47,748,679	47,749
有形固定資産	75,060,395	75,060	地方債	37,120,339	37,120
事業用資産	44,139,067	44,139	長期未払金	8,268,347	8,268
土地	27,771,422	27,771	退職手当引当金	2,359,993	2,360
立木竹	0	0	損失補償等引当金	0	0
建物	43,677,886	43,678	その他	0	0
建物減価償却累計額	△ 27,457,799	△ 27,458	流動負債	5,097,074	5,097
工作物	1,860,318	1,860	1年内償還予定地方債	3,231,438	3,231
工作物減価償却累計額	△ 1,712,761	△ 1,713	未払金	1,367,521	1,368
船舶	0	0	未払費用	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	前受金	0	0
浮標等	0	0	前受収益	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	賞与等引当金	291,677	292
航空機	0	0	預り金	206,438	206
航空機減価償却累計額	0	0	その他	0	0
その他	0	0	<b>負債合計</b>	<b>52,845,753</b>	<b>52,846</b>
その他減価償却累計額	0	0	<b>【純資産の部】</b>		
建設仮勘定	0	0	固定資産等形成分	80,349,983	80,350
インフラ資産	30,862,465	30,862	余剰分(不足分)	△ 52,113,459	△ 52,113
土地	8,673,311	8,673			
建物	0	0			
建物減価償却累計額	0	0			
工作物	25,282,094	25,282			
工作物減価償却累計額	△ 4,526,019	△ 4,526			
その他	0	0			
その他減価償却累計額	0	0			
建設仮勘定	1,433,079	1,433			
物品	1,408,669	1,409			
物品減価償却累計額	△ 1,349,805	△ 1,350			
無形固定資産	23,970	24			
ソフトウェア	23,970	24			
その他	0	0			
投資その他の資産	4,320,780	4,321			
投資及び出資金	247,965	248			
有価証券	80,000	80			
出資金	167,965	168			
その他	0	0			
投資損失引当金	0	0			
長期延滞債権	200,006	200			
長期貸付金	35,742	36			
基金	3,837,067	3,837			
減債基金	0	0			
その他	3,837,067	3,837			
その他	0	0			
徴収不能引当金	0	0			
流動資産	1,677,132	1,677			
現金預金	662,207	662			
未収金	70,088	70			
短期貸付金	1,915	2			
基金	942,922	943			
財政調整基金	859,528	860			
減債基金	83,394	83			
棚卸資産	0	0			
その他	0	0			
徴収不能引当金	0	0			
<b>資産合計</b>	<b>81,082,277</b>	<b>81,082</b>	<b>純資産合計</b>	<b>28,236,524</b>	<b>28,237</b>
			<b>負債及び純資産合計</b>	<b>81,082,277</b>	<b>81,082</b>

# 令和5年度 城陽市一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

科目	千円単位	百万円単位
経常費用	25,608,959	25,609
業務費用	12,695,521	12,696
人件費	5,089,617	5,090
職員給与費	4,000,601	4,001
賞与等引当金繰入額	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0
その他	1,089,016	1,089
物件費等	7,275,585	7,276
物件費	6,119,416	6,119
維持補修費用	1,966	2
減価償却費	1,151,851	1,152
その他	2,351	2
その他業務費用	330,318	330
支払利息	107,224	107
徴収不能引当金繰入額	0	0
その他	223,095	223
移転費用	12,913,438	12,913
補助金等	4,311,905	4,312
社会保障給付	5,901,398	5,901
他会計への繰出金	2,604,164	2,604
その他	95,971	96
経常収益	1,164,650	1,165
使用料及び手数料	393,496	393
その他	771,154	771
純経常行政コスト	△ 24,444,308	△ 24,444
臨時損失	33,376	33
災害復旧事業費	0	0
資産除売却損	33,376	33
投資損失引当金繰入額	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0
その他	0	0
臨時利益	5,733	6
資産売却益	5,733	6
その他	0	0
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 24,471,951</b>	<b>△ 24,472</b>

## 令和5年度 城陽市一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

科目	千円単位	百万円単位	固定資産等形成分		余剰分(不足分)	
			千円単位	百万円単位	千円単位	百万円単位
前年度末純資産残高	21,888,290	21,888	76,672,101	76,672	△ 54,783,811	△ 54,784
純行政コスト(△)	△ 24,471,951	△ 24,472	/	/	△ 24,471,951	△ 24,472
財源	28,377,861	28,378	/	/	28,377,861	28,378
税金等	18,282,939	18,283	/	/	18,282,939	18,283
国県等補助金	10,094,922	10,095	/	/	10,094,922	10,095
<b>本年度差額</b>	<b>3,905,910</b>	<b>3,906</b>	/	/	<b>3,905,910</b>	<b>3,906</b>
固定資産等の変動(内部変動)	/	/	△ 3,285,955	△ 3,286	3,285,955	3,286
有形固定資産等の増加	/	/	764,157	764	△ 764,157	△ 764
有形固定資産等の減少	/	/	△ 1,201,004	△ 1,201	1,201,004	1,201
貸付金・基金等の増加	/	/	1,076,656	1,077	△ 1,076,656	△ 1,077
貸付金・基金等の減少	/	/	△ 3,925,764	△ 3,926	3,925,764	3,926
資産評価差額	0	0	0	0	/	/
無償所管換等	6,963,836	6,964	6,963,836	6,964	/	/
その他	△ 4,521,513	△ 4,522	0	0	△ 4,521,513	△ 4,522
本年度純資産変動額	6,348,233	6,348	3,677,881	3,678	2,670,352	2,670
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>28,236,524</b>	<b>28,237</b>	<b>80,349,983</b>	<b>80,350</b>	<b>△ 52,113,459</b>	<b>△ 52,113</b>

# 令和5年度 城陽市一般会計等資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

科目	千円単位	百万円単位
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	24,457,108	24,457
業務費用支出	11,543,670	11,544
人件費支出	5,089,617	5,090
物件費等支出	6,131,209	6,131
支払利息支出	107,224	107
その他の支出	215,620	216
移転費用支出	12,913,438	12,913
補助金等支出	4,311,905	4,312
社会保障給付支出	5,901,398	5,901
他会計への繰出支出	2,604,164	2,604
その他の支出	95,971	96
業務収入	27,236,692	27,237
税込等収入	18,282,939	18,283
国県等補助金収入	7,789,103	7,789
使用料及び手数料収入	393,496	393
その他の収入	771,154	771
臨時支出	0	0
災害復旧事業費支出	0	0
その他の支出	0	0
臨時収入	0	0
業務活動収支	2,779,584	2,780
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	6,108,960	6,109
公共施設等整備費支出	5,578,307	5,578
基金積立金支出	277,004	277
投資及び出資金支出	0	0
貸付金支出	253,649	254
その他の支出	0	0
投資活動収入	3,550,160	3,550
国県等補助金収入	2,305,819	2,306
基金取崩収入	1,204,654	1,205
貸付金元金回収収入	2,844	3
資産売却収入	36,843	37
その他の収入	0	0
投資活動収支	△ 2,558,800	△ 2,559
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	4,124,244	4,124
地方債償還支出	4,124,244	4,124
その他の支出	0	0
財務活動収入	3,955,473	3,955
地方債発行収入	3,955,473	3,955
その他の収入	0	0
財務活動収支	△ 168,771	△ 169
本年度資金収支額	52,013	52
前年度末資金残高	403,755	404
<b>本年度末資金残高</b>	<b>455,768</b>	<b>456</b>
前年度末歳計外現金残高	212,205	212
本年度歳計外現金増減額	△ 5,767	△ 6
本年度末歳計外現金残高	206,438	206
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>662,207</b>	<b>662</b>



# 令和5年度 城陽市（全体・連結）貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	全体	連結	科目	全体	連結
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	117,468	121,126	固定負債	76,850	78,561
有形固定資産	111,084	114,230	地方債	56,494	57,802
事業用資産	46,446	49,522	長期未払金	8,268	8,505
土地	28,839	29,079	退職手当引当金	2,477	2,643
立木竹	0	0	損失補償等引当金	102	102
建物	45,020	50,033	その他	9,509	9,509
建物減価償却累計額	△ 27,952	△ 31,617	流動負債	10,835	11,293
工作物	1,860	4,675	1年内償還予定地方債	5,812	6,132
工作物減価償却累計額	△ 1,713	△ 3,040	未払金	1,779	1,845
船舶	0	0	未払費用	518	518
船舶減価償却累計額	0	0	前受金	0	3
浮標等	0	0	前受収益	0	22
浮標等減価償却累計額	0	0	賞与等引当金	317	335
航空機	0	0	預り金	206	225
航空機減価償却累計額	0	0	その他	2,204	2,212
その他	0	0			
その他減価償却累計額	0	0	<b>負債合計</b>	<b>87,686</b>	<b>89,853</b>
建設仮勘定	392	392	<b>【純資産の部】</b>		
インフラ資産	64,465	64,465	固定資産等形成分	120,905	124,761
土地	8,673	8,673	余剰分（不足分）	△ 84,997	△ 86,006
建物	0	0	他団体出資等分	0	△ 43
建物減価償却累計額	0	0			
工作物	83,717	83,717			
工作物減価償却累計額	△ 29,442	△ 29,442			
その他	0	0			
その他減価償却累計額	0	0			
建設仮勘定	1,517	1,517			
物品	1,768	2,036			
物品減価償却累計額	△ 1,595	△ 1,793			
無形固定資産	610	611			
ソフトウェア	70	72			
その他	540	540			
投資その他の資産	5,774	6,284			
投資及び出資金	253	423			
有価証券	80	180			
出資金	173	236			
その他	0	6			
投資損失引当金	0	0			
長期延滞債権	377	399			
長期貸付金	36	36			
基金	5,109	5,427			
減債基金	0	0			
その他	5,109	5,427			
その他	0	0			
徴収不能引当金	0	0			
流動資産	6,126	7,440			
現金預金	2,132	3,104			
未収金	516	540			
短期貸付金	1,832	1,832			
基金	1,585	1,690			
財政調整基金	1,502	1,606			
減債基金	83	83			
棚卸資産	0	202			
その他	62	74			
徴収不能引当金	△ 2	△ 2			
繰延資産	0	0			
<b>資産合計</b>	<b>123,593</b>	<b>128,566</b>	<b>純資産合計</b>	<b>35,908</b>	<b>38,713</b>
			<b>負債及び純資産合計</b>	<b>123,593</b>	<b>128,566</b>

# 令和5年度 城陽市（全体・連結）行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	全体	連結
経常費用	47,522	63,120
業務費用	16,128	18,650
人件費	5,376	5,833
職員給与費	4,238	4,671
賞与等引当金繰入額	0	13
退職手当引当金繰入額	2	11
その他	1,137	1,138
物件費等	9,468	11,269
物件費	6,986	8,369
維持補修費用	19	151
減価償却費	2,460	2,701
その他	2	47
その他業務費用	1,284	1,548
支払利息	375	380
徴収不能引当金繰入額	0	0
その他	910	1,168
移転費用	31,394	44,469
補助金等	20,188	33,262
社会保障給付	5,902	5,903
他会計への繰出金	5,208	5,208
その他	96	96
経常収益	6,314	7,806
使用料及び手数料	394	481
その他	5,920	7,326
純経常行政コスト	△ 41,209	△ 55,313
臨時損失	33	35
災害復旧事業費	0	0
資産除売却損	33	34
投資損失引当金繰入額	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0
その他	0	1
臨時利益	6	6
資産売却益	6	6
その他	0	0
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 41,237</b>	<b>△ 55,342</b>

# 令和5年度 城陽市（全体・連結）純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	合 計		内 訳					
	全体	連結	固定資産等形成分		余剰分(不足分)		他団体出資等分	
			全体	連結	全体	連結	全体	連結
前年度末純資産残高	29,075	31,927	118,110	121,777	△ 89,036	△ 89,849	0	0
純行政コスト（△）	△ 41,237	△ 55,342	/	/	△ 41,237	△ 55,342	0	0
財源	45,298	59,399	/	/	45,298	59,399	0	0
税収等	26,622	34,276	/	/	26,622	34,276	0	0
国県等補助金	18,676	25,123	/	/	18,676	25,123	0	0
<b>本年度差額</b>	<b>4,062</b>	<b>4,057</b>	/	/	<b>4,062</b>	<b>4,057</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
固定資産等の変動（内部変動）	/	/	/	/	/	/	/	/
有形固定資産等の増加	/	/	/	/	/	/	/	/
有形固定資産等の減少	/	/	/	/	/	/	/	/
貸付金・基金等の増加	/	/	/	/	/	/	/	/
貸付金・基金等の減少	/	/	/	/	/	/	/	/
資産評価差額	0	0	/	/	/	/	/	/
無償所管換等	6,392	6,392	/	/	/	/	/	/
他団体出資等分の増加	0	0	/	/	/	/	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	/	/	/	/	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	△ 43	/	/	/	/	0	△ 43
その他	△ 3,621	△ 3,621	/	/	/	/	/	/
本年度純資産変動額	6,833	6,785	2,795	2,985	4,038	3,843	0	△ 43
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>35,908</b>	<b>38,713</b>	<b>120,905</b>	<b>124,761</b>	<b>△ 84,997</b>	<b>△ 86,006</b>	<b>0</b>	<b>△ 43</b>

# 令和5年度 城陽市（全体・連結）資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	全体	連結
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	41,867	55,996
業務費用支出	13,077	14,322
人件費支出	5,388	5,846
物件費等支出	6,693	7,196
支払利息支出	375	380
その他の支出	621	900
移転費用支出	28,790	41,675
補助金等支出	20,188	33,071
社会保障給付支出	5,902	5,903
他会計への繰出支出	2,604	2,604
その他の支出	96	96
業務収入	45,551	59,884
税金等収入	24,018	31,482
国県等補助金収入	16,370	22,853
使用料及び手数料収入	2,764	2,852
その他の収入	2,398	2,698
臨時支出	0	0
災害復旧事業費支出	0	0
その他の支出	0	0
臨時収入	0	0
業務活動収支	3,684	3,888
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	7,049	7,457
公共施設等整備費支出	6,404	6,686
基金積立金支出	385	476
投資及び出資金支出	0	0
貸付金支出	254	289
その他の支出	6	6
投資活動収入	4,914	5,057
国県等補助金収入	2,393	2,410
基金取崩収入	1,999	2,090
貸付金元金回収収入	23	58
資産売却収入	37	37
その他の収入	462	462
投資活動収支	△ 2,135	△ 2,400
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	6,493	6,816
地方債償還支出	6,443	6,766
その他の支出	50	50
財務活動収入	5,649	6,029
地方債発行収入	5,282	5,661
その他の収入	367	367
財務活動収支	△ 844	△ 788
本年度資金収支額	706	701
前年度末資金残高	1,220	143
比例連結割合変更に伴う差額	0	1
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,926</b>	<b>845</b>
前年度末歳計外現金残高	212	2,264
本年度歳計外現金増減額	△ 6	△ 4
本年度末歳計外現金残高	206	2,259
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,132</b>	<b>3,104</b>